市政を問う

一般質問は20人の議員により4日間にわたって行われました。教育現場におけるAI活用や健康保険証の在り方、新市庁舎整備など広範囲な市政課題について質問がありました。



小笠原 秀夫 (盛友会)

このほかの質問 ・岩手ビッグブル ズへの支援 ・ラーケーション

いわぎんスタジアムの整備

問 いわてグルージャ盛岡の J 1 昇格に向け、 スタジアムの整備が必要だが、所見は。

教育現場でのAIの活用

問 教育現場でのA | の活用を積極的に推進するべきだが、所見は。

○ 5年度から市内小中学校でAI型ドリルを導入した。公表が予定されている国のガイドラインなども踏まえ、チャットGPTなどの生成AIの活用の在り方を検討する。



大石 仁雄 (盛友会)

このほかの質問
・盛岡さんさ踊り
での喫煙所の設置
・バス会社などと
のバス利用促進と
事業再建の取組

分煙環境整備による受動喫煙防止

問 喫煙者と非喫煙者が共存できる分煙環境 整備を行い、受動喫煙防止に取り組んでは。

酒 市関係施設は、基本方針に基づき原則全面禁煙だが、大規模イベントなど多数の人が集まる場合は、民間事業者などと連携し、受動喫煙防止のための分煙施設設置を検討している。

史跡盛岡城跡保存活用計画案

問 盛岡城再整備の長期的ビジョンを示すため、計画案の冒頭に、盛岡城天守再建を大目標とするといった強いメッセージを記しては。

答 天守を含めた歴史的建造物を可能な限り 復元したいとの思いで、復元整備を計画に掲げ た。今後も長期的展望に立ち整備を検討する。

◆用語解説

の導入

生成AI

コンピューターの性能が向上し、 機械であるコンピューターが「学 ぶ」ことが可能になったことによ り、出された質問に従い、文章・ 画像・音声などの新しいデータを 生成することができるシステムを いう。

(文部科学省ホームページより作成)



児童センターの環境整備を

管 生活保護基準の見直しを求める予定はない。生活保護制度の見直しは自治体の意見を踏まえるよう全国市長会を通じ国に提言している。

生出地域エコタウン事業

問 地域住民は計画段階から期待をしていたが、7年も事業が進んでいないことへの所見は。

本事業は湧口周辺の用地取得交渉が整わず、着手できない状況が続いている。今後も地域住民と意見交換を重ね、事業の方向性を検討し地域の活性化などを進める。

大畑 正二 (創盛会)

このほかの質問 ・上下水道事業の 今後の方向性 ・発達相談支援セ

ンター同様の機関

開設への所見

安全・安心なまちづくり

問 犯罪被害者等支援条例の制定のめどと現時点での進捗状況は。

答 6年4月の条例施行を目指し、学識経験者などで構成する「第1回市犯罪被害者等支援のあり方検討委員会」を6月下旬に開催し、支援の在り方や条例案について検討する。

児童センターの環境整備

問 修繕が必要な市内児童センターの現状と、 市の思いは。

管 5年度予算要求時点で約100カ所の要望があった。緊急性の高いものから優先して修繕しており利用者に不便をかけている。今後も必要な財源確保に努め、環境整備に取り組む。



髙橋 和夫

(日本共産党市議団)

このほかの質問

・柳平水辺公園の

トイレ使用禁止

中村 亨 (市政クラブ)

このほかの質問・地域公共交通の活性化、再生化

活性化、再生化
・道路、橋りょう
の点検方法と今後
の新技術導入

きたぎんボールパーク屋内練習場

問 屋内練習場への連絡通路とトイレを土足可能にしてほしいという声が利用者から寄せられているが、改善に向けての見解は。

管 更衣室利用者などの安全面・衛生面を考慮して内履き利用としており、施設管理運営上難しいが、解決方法を指定管理者と検討する。

居住支援活動に対する補助制度

問 住宅の確保に配慮が必要な高齢者などの 支援を行う居住支援法人が、十分な支援活動が できるよう、市の補助制度を新設しては。

居住支援法人から話を聞き、実態を把握した上で、国の補助制度の動向などを踏まえ、必要な補助制度を検討する。



後藤 百合子 (無所属)

このほかの質問・史跡盛岡城跡歴 史的建造物復元の 慎重な検討

・女性に対する顕 彰の実施

公共施設等適正管理推進事業債

問 かつら荘、山王児童センターおよび山王 老人福祉センターの合築に当たり公共施設等適 正管理推進事業債を活用するメリットは。

 事業費の90%を事業債で賄うことができ、 施設を複合化する場合は、事業債の50%に地方 交付税を充てることができる有利な財源である。

市新採用職員の消防団体験入団

問 消防団体験入団の導入経緯とその成果、4年度からの制度見直しの与える影響は。

管 地域貢献や人材育成などを目的に平成27年度から実施。4年度までに延べ463人が体験入団し34人が継続入団した。活動内容の見直しにより、体験入団者の参加促進につながった。

◆用語解説

公共施設等適正管理推進事業債

地方債の一種。公共施設等総合管理計画に基づいて行う公共施設などの集約化・複合化事業や長寿命化事業、ユニバーサルデザイン化事業などであって、自治体が単独で実施する事業を対象として起債することができる。

(総務省ホームページより作成)



屋内練習場の利便性向上を





田山 俊悦 (盛友会)

このほかの質問・新規就農者の養

成とその支援 ・公共交通、路線 バスの利用確保策

・空き家の相談数

凍霜害対策への支援

問 凍霜害が発生し、盛岡りんごへの被害が出ている。農家が希望を持ってりんご栽培が出来るよう、県などと協議し支援すべきでは。

 調査や情報収集を行うとともに、農家が 意欲を持ってりんご生産ができるよう、関係団 体と連携を図りながら、適切な支援を検討する。

市街化調整区域内での産業

問 市街化調整区域内の農地を生かしながら、 他の産業も生かせる取り組みを検討すべきでは。

農業振興地域としての土地利用保全の観点から、農業施策と連携した開発許可制度の弾力的な運用を考える必要があり、地域の実情を踏まえた土地利用の方向性を探っていく。



伊達 康子(公明党)

このほかの質問
・市スクールソー
シャルワーカー
・投票所入場券へ
の音声コード導入

産後ドゥーラを活用した支援

置 産後ドゥーラを活用した産後ケア支援事業を立ち上げるべきと考えるが、所見は。

管 既存の産後ケア事業などを通じてニーズの把握に努めるとともに、産後ドゥーラの養成を含め、費用対効果などを検討しながら、事業としての実現可能性について研究する。

期日前投票所の現状と取り組み

問 商業施設での期日前投票所の投票期間や 投票時間の延長の要望があるが、現状と今後は。

管 投票期間は告示日の翌日から投票日の前日まで、投票時間は午後8時までとしている。 投票時間の延長は、受付体制などの課題があり 難しいが、今後も投票環境の向上に努める。



三田村 亜美子(日本共産党市議団)

このほかの質問・教員、保育士へ

の現場支援の整備 ・焼却炉建設の保 留と優先課題

スクールアシスタントの配置

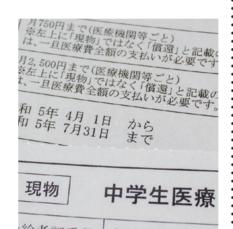
問 発達に特性を持つ子どもの支援を行うスクールアシスタントの配置希望に対応できていないが、市の認識と増員などへの対応は。

答 5年度は小中学校に68人配置し、学びの 環境づくりに成果を上げた。増員や勤務時間の 延長は重要であり、引き続き要望に対応する。

発達支援保育事業

問 医師の診断により支援が必要な子どもを 保育する保育所に補助金を支給しているが、医 療機関受診まで長期間かかるため、乳幼児総合 診査の結果を活用するなど柔軟に対応しては。

答 事業対象の適否を審議する市発達支援保 育入所審査会委員の意見などを聞き検討する。



子どもの医療費の完全無償化を

◆用語解説

産後ドゥーラ

産前産後を支えるための知識・技術を取得し、一般社団法人ドゥーラ協会の認定を受けた産前産後ケアの専門家のこと。母親の心身の安定と産後の身体の回復、赤ちゃんの育児や新しい生活へのスムーズな導入を目的に、母親の気持ちに寄り添ったサポートを行う。 (一般社団法人ドゥーラ協会ホー

(一般社団法人ドゥーラ協会ホ ムページより作成)



工藤 健一 (盛友会)

このほかの質問 ・ごみ焼却施設の 整備スケジュール と現クリーンセン ターの閉鎖および 解体計画

市少年指導員制度

問 市少年指導員は、子ども会活動の充実など地域や教育現場での重要な役割が期待されているが、学校などへの周知方法や活動状況は。

小鹿公園の活用

問 自然公園として小鹿公園を多くの市民が 利用できるようになれば、松園地域の住宅団地 再生事業の目玉になると考えるが、所見は。

圏 松園リボーンプロジェクト研究会で活用 方法などを検討しており、地域再生の観点から も多くの人の利用に向け地域と一緒に取り組む。



神部 伸也 (日本共産党市議団)

このほかの質問 ・国への核兵器禁 止条約参加要請

・第一子の保育料 無償化

・副食費の無償化

子どもの医療費完全無償化

問 高校生などまでの医療費の完全無償化に ついて、国の動向を待たずに進めるべきでは。

答 子どもの医療費助成は、市の総合計画などで、今後も充実を図っていくべき事業として位置付けており、子育て施策全体の中で優先度を判断し進めていく。

国民健康保険税

問 日本共産党盛岡市議団などが行った市民 アンケートでは、国民健康保険税が高すぎるな どの意見が71.7%であったが、所見は。

答 寄せられた意見からは、国民健康保険税の負担に苦労している現状がうかがえる。 貴重な市民の声として参考にする。



地域の再生に小鹿公園の活用を





庄子 春治 (日本共産党市議団)

このほかの質問・羽場地区の盛り

市営野球場跡地・盛岡城跡公園の

• 盛岡城跡公園 施設整備

マイナンバーカードと健康保険証

間 マイナ保険証は、保険資格の確認時のトラブルが多数報告されているほか、障がい者など最も弱い立場にある人々を取り残す制度であることから、現行の保険証を残すべきでは。

圏 国がマイナンバーに関連する既存データなどを総点検することから、状況を注視する。

市障害者差別解消条例の制定

問 障害者差別解消法施行に伴い、法の理念 を地域の実情に合わせ具体化する条例の制定が 全国で行われているが、市でも条例制定しては。

宮 県の条例に基づき、障がい者差別の解消 に取り組んでいる。市条例の制定は検討してい ないが、今後も実効性ある取り組みを検討する。

市政を問う



鈴木 努 (日本共産党市議団)

このほかの質問・クラスターの危険性が高い施設への新型コロナウイルス検査キットの継続配布

物価高騰から市民生活を守る対策

問本市ではこれまでも物価高騰対策を行ってきたが、社会的立場や年代を問わずに、より幅広い支援を行う必要があるが、所見は。

答 物価高騰は多くの市民の生活に影響を与 えていることから、優先度を見極めた支援策を 検討するとともに国に対し財政支援を要望する。

小学校給食費の無償化

問 物価高騰から家計を守るため、全国的に 給食費の無償化が進んでいる。本市も小学校給 食費から無償化の一歩を踏み出すべきと考える が、所見は。

答 給食費無償化には、継続的に多額の財源 を確保する必要があり、引き続き国に要望する。



小学校給食費の無償化を



新市庁舎の整備手続きを適切に



竹花 せい子 (市政クラブ)

このほかの質問 ・ヤングケアラー の支援

・教職員の多忙化解消に向けた取り組み

自転車利用者のヘルメット着用

問本市では市民の自転車利用時のヘルメット着用の呼び掛けをどのように行っているか。

警察などと合同で街頭での啓発を行っているほか、市ホームページや広報もりおか、自転車販売店などを通じたチラシ配布や中学生への交通安全教室などで着用を呼びかけている。

学校給食での有機栽培野菜の利用

問 学校給食の食材における有機栽培された 野菜の利用状況は。

管 市学校給食センターでは有機栽培のジャガイモを利用した献立を、5年4月と5月に各7回提供した。今後も、各調理場に有機栽培された食材の情報提供を行い、活用に取り組む。



豊村 徹也(創盛会)

このほかの質問・警防活動時留意

地域への対応
・世界の新型コロナワクチン接種状

新市庁舎整備基本構想

問 新市庁舎の整備エリア選定を含む基本構想の決定には、議会の議決が必要では。

当 地方自治法第四条の規定により、市庁舎の位置決定には、条例案を提出し市議会の同意を得る必要があるが、基本構想の整備エリア選定は、条例案を提出する前段階の手続きである。

市人口ビジョンに沿った都市政策

問 市の人口が減少する中、地域によって大きな増減が生じているが、都市政策の今後は。

都市機能などの維持には、コンパクトな市街地形成などが必要である。市立地適正化計画に基づき、持続可能な都市形成を図りながら、地域の実情を踏まえたまちづくりを進める。





危険な交差点への信号機設置を



野中 靖志 (市政クラブ)

このほかの質問・通学路への自転車ゾーンの設置状況

交差点への信号機設置

問 通学路合同点検では、浅岸一丁目の交差 点は交通量が多く危険との結果が出ている。信 号機設置を警察署に要望してほしいが、所見は。

答 信号機設置は警察署が国の指針に基づき、 緊急度などを勘案し判断している。住民の安全 確保のため、引き続き要望していく。

合理的配慮への助成制度

問 民間事業者が、障がいのある方への合理 的配慮に積極的に取り組むための後押しとして、 市の助成制度の創設が必要だが、所見は。

管 障害者差別解消法は、事業者に過度な負担や環境整備を義務化しているものではないが、他都市の事例なども参考に調査研究を行う。



伊勢 志穂 (市政クラブ)

このほかの質問・指定管理料における人件費のベースアップ

・校内教育支援センターの設置

多頭飼育崩壊と福祉的な支援

問 多頭飼育崩壊には飼い主の孤立など社会 的要因の影響もあり、福祉的な支援が必要だが、 今後の対応は。

国のガイドラインを参考に支援体制の強化を検討している。関係機関などと連携して飼い主を支援し、多頭飼育崩壊の防止につなげる。

(市政クラブ) NPO法人などとの市民協働

間 市民協働を推進するため、NPO法人や 市民団体と定期的な意見交換が必要と考えるが、 所見は。

圏 NPO法人などは、まちづくりの一翼を担う重要な存在であり、市政発展のために連携強化が必要であることから、開催を検討する。



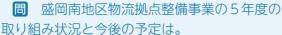


※一般質問の録画映像を配信しています。 スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。





盛岡南地区物流拠点整備事業



(創盛会) 地元関係者との情報共有

問 盛岡南地区物流拠点整備事業について、 地元関係者との情報共有の取り組みは。

晉 開発事業者決定後に事業者と合同で説明会を開催し、計画整備内容を地元関係者に説明するほか、定期的に事業の進捗状況の情報提供を行い、地元関係者の要望を聞く機会を設ける。



兼平 孝信

狭い道路での救急搬送

問 救急要請のあった現場までの経路に救急 車が侵入できない狭い道路がある場合の搬送体 制は。

答 指令センターが救急隊へ情報提供するほか、消防ポンプ自動車を同時に派遣し、増員した出動隊員によって救急車まで搬送している。



問 外出先で交換した乳幼児の使用済み紙おむつを回収しない施設が多いが、市の施設では利用者の使用済み紙おむつを回収しては。

 市の施設を利用した保護者の負担軽減の ため、施設管理者などと協議し、課題などを整理した上で、方向性を検討し対応する。



太田 隆司(公明党)

- このほかの質問
- 通学路の交通安全確認
- 傷病者搬送対策
- ・市施設のおむつ交換台の設置状況



市施設でのおむつ回収を



盛岡タカヤアリーナの改修を

池野 直友(公明党)

このほかの質問・有害鳥獣対策の

今後の方向性 ・いわぎんスタジ アムの改修

有害鳥獣被害の状況

問 近年多くの動物が身近な場所に頻繁に出 没しているが、有害鳥獣による被害状況は。

管 農作物被害総額は年々増加しており、4年度は4730万円で、特にりんごの被害が大きい。 生活環境被害としては、ハクビシンやタヌキが 天井裏にふんをするなどの被害が発生している。

盛岡タカヤアリーナの改修

問 岩手ビッグブルズが B 2 リーグに昇格したが、今後 B 1 リーグへ昇格するために盛岡タカヤアリーナに求められる改修は。

B 2 基準の3000席以上の入場可能数をB 1 基準の5000席以上に増設する必要があるほか、
大型映像設備などの設置が望ましいとされる。

会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案などに対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。
★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

盛 友 会

全議案に賛成

議案第61号は、マイナ保険証の利用拡大は医療費の抑制に貢献することから、トラブル対策に万全を期し、普及に努力されたい。運動部活動の地域移行事業の実施については、生徒の安全を確保する観点からも、市の責任でしっかりと行われたい。いわて子育て応援在宅育児支援金給付事業は、支給対象年齢を5歳まで拡充し、未就学施設を利用していない家庭の実情に対応し、誰ひとり取り残さない支援体制の整備を県と連携して行われたい。議案第74号は、市立青山小学校屋内運動場大規模改修工事に当たり、工事期間中の学校の安全対策を万全に行われたい。

市政クラブ

全議案に賛成

議案第61号は、マイナポイントの支援窓口に要する費用が計上されているが、支援窓口はマイナンバーカードに対する不安を受け止める場でもあることから、受け取った声を調査分析し国に伝えることを求める。 運動部活動の地域移行事業については、意識調査や休日の合同部活動の実施などの実証事業により明らかになる生徒たちなどの声を事業報告に反映し、最善の形で地域移行が実現されることを望む。また、運動部以外の生徒がスポーツに親しみを持ち、成人しても運動習慣を持てるよう、多種多様なスポーツ機会に参加できる対象の拡充を求める。

日本共産党市議団

全議案に賛成

議案第61号は、運動部活動の地域移行に関する実証事業として、関係者全員への意識調査を実施することを評価する。調査により市の課題を抽出し、取り組みを進められたい。いわて子育て応援在宅育児支援金給付事業については、誤支給による返金がないよう確実な制度周知を求める。議案第67号は、問題の早期解決のための手段ではあるが、引き続き、生活再建に向け、丁寧に対応されたい。議案第68号は、原子力損害の賠償請求に係る平成30年度分から令和2年度分までの未賠償額144万3104円のあっせん申し立てであるが、満額の賠償を求めて努力されたい。

創盛会

全議案に賛成

議案第61号は、一般会計補正予算として10億2000万円あまりを予算計上している。歳入には、財産収入として盛岡駅西通一丁目地内の市有土地売払収入8億8700万円あまりが計上されており、これは歳出として公共施設等整備基金積立金に積み立てられる。売却を予定している遊休市有地を早期に売却することは当然のことであるが、史跡盛岡城跡歴史的建造物の復元や内丸プランなど中心市街地の活性化策が検討されている中で、市政課題に対して市有財産が最も効率的に運用されることを求める。

公 明 党

全議案に賛成

議案第61号は、運動部活動の地域移行事業の実証事業の実施と検証のため133万円が計上された。部活動は、スポーツや文化芸術活動などを通じた学びの場として、子どもたちの健全育成に大きな役割を担うものであり、将来にわたり部活動を維持するための手だてとして地域移行は重要である。子どもたちが安心して部活動に取り組めるよう丁寧に進められたい。議案第63号は、令和6年から森林環境税として個人に対し年額1000円課税され、その全額が森林環境譲与税として市町村などへ譲与されるが、市民の利益供与に資する森林施策の積極的な実施を求める。